

福井県・浙江省青少年交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課		課長名	谷口 竜哉			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [8 拡大する世界市場をふくいの成長へ]				関連する県の計画等		[]								
[解決すべき問題・課題]															
福井県・浙江省が未来に向けて互恵的な関係を築くためには、将来の交流の担い手となる青少年の交流を促進する必要がある。															
[事業目的]															
福井県・浙江省の青少年交流を促進し相互理解を深めることにより、国際社会の中で活躍できる視野の広い人材の育成を図る。															
[事業内容]															
<p>(1) 浙江省中学生の受入れ、スポーツ交流・生活体験</p> <p>①受入人数 中学生10名、引率者2名</p> <p>②受入期間 4泊5日(予定)</p> <p>③学習・体験内容 バドミントンや卓球等を通じた浙江省中学生とのスポーツ交流、ホームステイを通じた生活体験等</p> <p>④受入者の決定 浙江省政府が決定</p> <p>⑤費用負担 日本到着後の交通費、滞在費、食費等、全ての経費は福井県が負担 中国国内の移動費は浙江省が負担</p> <p>(2) 書画の交換・展示 県内友好提携市や学校に働きかけ、書画の交換および展示を実施</p>															
[受益者] 浙江省中学校の生徒						[想定される受益者数] 10名									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	中学生の派遣・受入であることから、市町教育委員会と連携して実施。					他県の状況	—								

福井県・浙江省青少年交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	谷口 竜哉	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	862					862						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		967	684	843	862	862						
2月現計予算額の推移		325	684	843	0							
決算額の推移		277	394	712								
前年度までの 主な増減理由	<p>中学生の派遣・受入が隔年実施のため、必要経費が異なる。</p> <p>平成29年度 【派遣】 県内の中学生6名を浙江省へ派遣 平成30年度 【受入】 浙江省の中学生6名を福井県で受入 令和元年度 【派遣】 県内の中学生10名を浙江省へ派遣 令和2年度 【受入】 新型コロナウイルスの影響により受入中止</p> <p>※平成30年7月に福井県・浙江省友好提携25周年を記念し知事が浙江省を訪問した際に、車俊書記との間で青少年交流等の人的交流の拡大について合意したことを受け派遣・受入の人数を6名から10名に拡大</p>											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	受入（派遣）人数	(目標) (6)	(6)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	浙江省（福井県）からの受入人数			
		実績 6	6	10	0							
活動指標	受入（派遣）応募人数	(目標) (6)	(6)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	福井県派遣に応募してきた人数			
		実績 25	14	28	0							
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
令和2年度は新型コロナウイルスの影響により事業中止 ※令和元年度は、県内中学生10名を浙江省へ派遣 (派遣時期：令和元年8月5日～9日(4泊5日))				令和2年度は、浙江省の中学生を本県で受け入れる予定だったが、新型コロナウイルスの影響により中止。 令和3年度は、浙江省中学生の受け入れを実施。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

留学生県内就職・定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課		課長名	谷口 竜哉			
事業主体		県			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法		委託（（公財）福井県国際交流協会）													
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [1 学びを伸ばす（人材力）] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会の実現」]			関連する県の計画等		[]								
[解決すべき問題・課題]															
留学生を採用したいが留学生との出会いがない県内企業と、県内で就職したいと考えているが県内企業の情報がない留学生との間でミスマッチが生じていること。															
[事業目的]															
海外展開のために外国人留学生の採用を計画している県内企業を支援する。															
[事業内容]															
<p>(1) 企業向けの留学生採用支援セミナーの開催</p> <p>(2) 合同企業説明会の開催</p> <p>(3) 定着支援セミナーの開催</p> <p>(4) オンライン日本語講座の受講支援</p> <p>(5) 留学生への県内企業就職奨励金 ・ 県内企業に就職を予定している留学生に対し、住居費相当額を助成（上限2万円/月）</p>															
[受益者] 留学生の採用を検討している企業						[想定される受益者数] 約100社									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	—					他県の状況	—								

留学生県内就職・定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	谷口 竜哉			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	委託（（公財）福井県国際交流協会）													
補助率														
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,749					5,749								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		2,298	3,003	2,701	3,448	5,749	・県内企業に就職する留学生の日本語能力の向上と県内企業への定着を支援するため、 オンライン日本語講座の受講を支援 ・アウトソーシングとして人件費を計上							
2月現計予算額の推移		1,110	3,003	2,701	2,608									
決算額の推移		302	1,956	2,701										
前年度までの 主な増減理由		令和2年度 就職奨励金の対象者数を10人から15人へ増												
[成果指標等の推移]														
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内企業に就職する 留学生数	(目標) 10	(10) 18	(15) 22	(15)	(15)	(20)	(40)	次年度4月1日現在で県内企業に就職した留学生数					
活動指標	企業説明会等の開催件数	(目標) 2	(2) 3	(2) 3	(2)	(2)	(2)	(2)						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
R3.2.8 外国人材定着支援セミナーを開催 R3.2.27 北陸3県・長野県における外国人留学生対象就職相談会・ 企業研究会を開催				県内企業に就職する留学生の日本語能力の向上と県内企業への定着を支援するため、オンライン日本語講座の受講を支援。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

外国人相談体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課		課長名	谷口 竜哉			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R元 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	委託（（公財）福井県国際交流協会）									□ 法定受託事務			□ 補助金	R元 年度	経過年数
補助率										□ その他			3 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす（人材力）] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会の実現」]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
[解決すべき問題・課題]															
県内の在住外国人数が年々増加している状況で、外国人からの相談に多言語で対応できる一元的相談窓口が必要。															
[事業目的]															
外国人が住みやすい環境を整備するため、県内在住外国人への生活・就労等に関する相談対応や情報提供を行う相談窓口を運営する。															
[事業内容]															
<p>(1) 在住外国人向け一元的相談窓口「ふくい外国人相談センター」の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくい外国人相談センター（国際交流会館） ・ふくい外国人相談嶺南センター（国際交流嶺南センター） <p>(2) 出張法律相談会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各地域に弁護士が出張して在住外国人の法律相談に対応する 															
[受益者] 県内在住外国人						[想定される受益者数] 約15,700人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県国際交流会館管理運営事業 (役割分担) 指定管理で運営している既存の相談窓口の職員や通訳と協力して外国人相談に対応する。								
市町との連携状況	越前市役所も国庫を活用して市役所内に相談窓口を整備。越前市と協力して外国人からの相談に対応していく。出張法律相談については、市町に会場の無償提供や広報誌への掲載などに協力してもらう。					他県の状況	—								

外国人相談体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	谷口 竜哉	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託（（公財）福井県国際交流協会）					□ 法定受託事務						
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	9,270	3,843				5,427		外国人受入環境整備交付金				
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				15,510	7,779	9,270	アウトソーシングとして人件費を計上					
2月現計予算額の推移				9,426	7,779							
決算額の推移				7,855								
前年度までの 主な増減理由	令和元年度 一元的相談窓口の整備、窓口の運営 令和2年度～ 窓口の運営											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	相談件数 (目標) 実績			(1,200) 1,195	(1,200)	(1,200)	(1,400)	(2,000)	県国際交流会館、県国際交流嶺南センターでの相談件数			
活動指標	法律相談会の開催回数 (目標) 実績			(12) 12	(12) 8	(12)	(12)	(12)	在住外国人を対象とした法律相談会の開催回数			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
令和2年4月～令和3年2月までに689件の外国人からの相談に対応。また県保健所と電話をつなぎ日本語ができない外国人からの新型コロナウイルスに関する発熱等の健康相談に対応。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

外国人が暮らしやすい環境づくり事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課		課長名	谷口 竜哉			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	委託（（公財）福井県国際交流協会）								□ 法定受託事務	関連する県の計画等	〔 福井経済新戦略 〕				
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 1 学びを伸ばす（人材力） 〕													
	政策	〔 3 多様な価値観を認め合う「共生社会の実現」 〕													
[解決すべき問題・課題]															
<p>県内では、継続的な人手不足を背景に在住外国人が7年連続で増加しており、在留資格「特定技能」の新設（平成31年4月）等により、更なる増加が見込まれる。今後の地域の活性化には、外国人の長期在住、活躍が不可欠であり、外国人の暮らしやすい環境整備が必要。</p>															
[事業目的]															
<p>在住外国人が地域に馴染み、生活することができるよう、日本語指導ボランティアの養成や災害時の支援のための対応を進める。</p>															
[事業内容]															
<p>(1) 県内各地域における日本語指導ボランティア養成講座の開催（開催地区：坂井、丹南、奥越、嶺南（若狭））</p> <p>(2) 災害時対応など多文化共生の課題に対応するため、市町等との連絡会議を開催</p> <p>(3) 災害時における外国人支援に関する研修会の開催</p> <p>(4) 国際交流協会ホームページの自動翻訳システム運営（12言語）</p> <p>(5) 外国人コミュニティリーダーの養成</p> <p>(6) ①民間団体の日本語講座オンライン化を支援</p>															
[受益者] 県内在住外国人						[想定される受益者数] 約15,700人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人相談体制強化事業 (役割分担) 外国人コミュニティリーダーに協力いただき、SNSにより外国人相談窓口を在住外国人へ広く周知する。							
市町との連携状況	日本語指導ボランティア養成講座については、市町が会場を無償提供し、参加者を集める。 外国人コミュニティリーダーは市町にも候補者を推薦してもらう。					他県の状況		日本語ボランティアの数は富山県61人、石川県110人 災害対応研修は毎年、富山県と石川県と共同で実施							

外国人が暮らしやすい環境づくり事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	谷口 竜哉	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託（（公財）福井県国際交流協会）					□ 法定受託事務						
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	5,938	2,225			3,713		地方創生推進交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				1,068	4,986	5,938	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間団体の日本語講座のオンライン化を支援 ・ アウトソーシングとして人件費を計上 					
2月現計予算額の推移				1,068	4,986							
決算額の推移				499								
前年度までの 主な増減理由	令和元年度 日本語指導者ボランティアの養成、災害時外国人支援研修会 令和2年度 上記に加え、外国人コミュニティリーダーの養成、県国際交流協会ホームページを多言語化											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	外国人コミュニティリー ダー委嘱者数				(20) 32	(20)	(60)	(60)	外国人コミュニティリーダーを3年間で60名委嘱			
活動指標	日本語ボランティア養成 講座受講者数			(80) 66	(80) 59	(80)	(80)	(80)	日本語ボランティア養成講座の受講者数			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
国際交流協会のホームページに自動翻訳システムを導入し、従来の4言語からベトナム語などを追加した12言語へ拡充。 また、各地域で災害、生活情報等をSNSを通じて地域の外国人に母国語で伝える「外国人コミュニティリーダー」を32名委嘱。				民間団体の日本語講座のオンライン化を支援。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

海外調査活動推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課		課長名	谷口 竜哉			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H16 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度			
事業実施方法	直営														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [8 拡大する世界市場をふくいの成長へ]				関連する県の計画等		[]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>予算で想定されていなかった海外への調査等を急に行う必要がある場合に、旅費が高額になるため国内と違い対応できない。</p>															
[事業目的]															
<p>経済のグローバル化やボーダレス化が進み、行政施策立案に際しても国内の情勢調査だけでなく、海外の情勢調査が重要になってくる中で、海外調査活動を推進・強化することにより、県の政策立案機能を高め総合的な国際施策を推進する。</p>															
[事業内容]															
<p>(1) 海外出張の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政策調査 各分野における先進地や新たな開拓での調査 ・ 国際化調査 県の施策の遂行上、重要かつ緊急な対応を要する案件 															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	—					他県の状況	—								

海外調査活動推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	谷口 竜哉	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,200					1,200						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200						
2月現計予算額の推移		1,200	1,200	1,200	0							
決算額の推移		1,000	1,000	1,000								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 新型コロナウイルスの影響で海外出張の実績なし											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								予算では想定されなかった海外への調査等に対応するための事業であるため、成果指標の設定は困難			
活動指標	調査テーマ数 (目標) 実績	3	2	3	0							
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
新型コロナウイルスの影響で海外出張を実施できないため実績なし								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

中国経済交流支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課		課長名	谷口 竜哉		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H6 年度 経過年数 28 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	1/3以内													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [8 拡大する世界市場をふくいの成長へ]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[解決すべき問題・課題]														
<p>県内企業の中国における迅速かつ安定的なビジネス展開を支援するため、25年以上にわたり友好を築いてきた浙江省との協力関係を継続・発展させる必要がある。一方で、東南アジアなど中国周辺国への展開（中国プラス1）を希望する県内企業が増えており、中国とともに、その周辺国への展開を進めることが、海外ビジネスの安定と拡大において重要である。</p>														
[事業目的]														
<p>浙江省との経済交流促進を目的に設立された福井県・浙江省経済交流促進機構が行う中国および東南アジアなど中国周辺国を含めた経済交流を支援することにより、県内企業のアジア地域でのビジネス展開を支援する。</p>														
[事業内容]														
<p>福井県・浙江省経済交流促進機構が実施する以下の取り組みに対する補助</p> <p>(1) 経済交流視察団派遣、受入 ・ 福井県内企業のニーズに合致する分野の市場調査のための視察団の派遣・受入</p> <p>(2) 啓発事業 ・ 中国および東南アジアでの販路開拓等に詳しい有識者等を講師として招き、投資環境やビジネス展開等に関するセミナーを開催</p>														
[受益者] 海外展開を行っている企業および海外展開を検討する企業						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況	—							

中国経済交流支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	谷口 竜哉	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H6 年度 経過年数 28 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	1 / 3 以内											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,200				1,200							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200						
2月現計予算額の推移		1,200	1,200	1,200	100							
決算額の推移		683	873	955								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	視察・相互交流件数	(目標) (6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	県内企業のニーズに合致する分野の調査に関する視察団の派遣や受入			
	実績	2	5	4	0							
活動指標	セミナー開催件数	(目標) (5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	県内企業対象の中国または東南アジアへの販路開拓やビジネス展開に関するセミナーの開催件数			
	実績	6	4	4	2							
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
<海外視察・交流> 県内企業からの中国や東南アジアへの現地視察の要望はあるが、新型コロナウイルスの影響による入国規制等により、実施できなかった。 <セミナー・勉強会> 海外ビジネス等に関するセミナー 計2回開催								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	谷口 竜哉				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	委託 (ジェトロ福井)														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[2 成長を創る (産業力)]			関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>国内市場の縮小に伴い、海外の需要を取り込む必要性が高まっている。県内企業からの海外ビジネスに関する相談対応や、相談内容に応じて県の海外事務所（上海、バンコク）、ジェトロ、商工会議所など各機関の支援制度の紹介や取次ぎを行う総合相談窓口が必要。</p>															
<p>[事業目的]</p> <p>県内企業の海外ビジネスのための相談窓口「ふくいグローバルビジネスプラザ」を設置し、県内企業の海外展開を支援する。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>(1) ふくいグローバルビジネスプラザの設置・運営 県内企業に対し、海外の市場情報や貿易制度に関する情報提供、商談に際しての指導助言、信用調査などを行う相談窓口を運営（ジェトロ福井に運営委託）</p>															
[受益者] 海外展開を行っている企業および海外展開を検討する企業						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県産品の輸出拡大事業 (実績) 海外バイヤーの招聘、県内企業の国際展示会への出展を支援。 県内企業の海外ビジネスのための相談窓口「ふくいグローバルビジネスプラザ」を運営。					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 上海事務所、バンコク事務所運営事業 (役割分担) 海外事務所と連携し、福井・上海・バンコクの3拠点にて県内企業の海外ビジネスを支援する。							
市町との連携状況	—					他県の状況		—							

ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	谷口 竜哉	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託 (ジェット口福井)					□ 法定受託事務						
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	7,333					7,333						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				11,608	7,333	新型コロナウイルスの影響により、実施が困難になっている海外バイヤーの招聘および国際展示会への出展支援事業を廃止。別事業で海外バイヤーとのオンライン商談会を開催し、県内企業の販路開拓を支援。						
2月現計予算額の推移				7,695								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 海外バイヤーの招聘、国際展示会への出展支援、ふくいグローバルビジネスプラザの運営											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新規輸出件数 (目標)			(56)	(60)	(80)	(80)	新規輸出件数				
	実績											
活動指標	相談件数 (目標)			(360)	(360)	(360)	(360)	ふくいグローバルビジネスプラザによる相談対応件数				
	実績											
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
ふくいグローバルビジネスプラザにおいて、287件の県内企業からの相談に対応 (R2.4~R3.2)。新型コロナウイルス対策として、上海・バンコク事務所の管轄外地域における新規取引先や商談相手先企業の信用調査サービスを実施。				新型コロナウイルスの影響により、実施が困難になっている海外バイヤーの招聘および国際展示会への出展支援事業を廃止。別事業で海外バイヤーとのオンライン商談会を開催し、県内企業の販路開拓を支援。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 4,275	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくいパリビジネスサポートセンター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課		課長名	谷口 竜哉			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度			
事業実施方法	委託														
補助率															
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [8 拡大する世界市場をふくいの成長へ]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>県では、これまで、上海・バンコクの海外事務所を拠点に、主にアジア地域への県内企業の海外展開を支援してきたが、アジア地域以外における支援には限界がある。バイヤー招聘や商談会の開催など、県内企業に商談の機会を提供してきたが、商談後、バイヤーに対して継続的な営業を行うことが個別企業では困難な場合が多く、成約や長期的な取引につながらない場合が多い。</p>															
[事業目的]															
フランス・パリに「ふくいパリビジネスサポートセンター」(ミッション型海外事務所)を設置し、フランスにおける県産品の販路開拓を支援する。															
[事業内容]															
<p>フランスにおける県産品の販路開拓サポート拠点「ふくいパリビジネスサポートセンター」(ミッション型海外事務所)の運営</p> <p>(1) フランス販路開拓に関する県内企業からの相談対応</p> <p>(2) フランスにおける県産品の営業代行(対象品目:工芸品、雑貨等、募集枠:8社)</p> <p>(3) テーマ別商談会の開催(テーマ例:眼鏡、日本酒、漆器)</p>															
[受益者] 海外展開を行っている企業および海外展開を検討する企業						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業 (役割分担) ジェトロ福井内に、県内企業の海外ビジネス相談窓口「ふくいグローバルビジネスプラザ」を設置。上海・バンコク・パリの各ビジネスサポートセンターと連携し、県内企業の海外展開に関する相談に対応。								
市町との連携状況	—					他県の状況	—								

ふくいパリビジネスサポートセンター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	谷口 竜哉			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率						□ その他			□ その他					
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	12,716						12,716							
[予算額の推移等]													(単位：千円)	
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					8,495	12,716	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業に対する相談窓口の設置期間や営業代行期間を増。 ・ 欧州への販路開拓意欲が高い日本酒などの商談会を開催。 							
2月現計予算額の推移					7,846									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新規輸出件数 (目標) 実績				(56)	(60)	(80)	(80)	新規輸出件数					
活動指標	営業代行参加企業数 (目標) 実績				(8) 9	(8)	(8)	(8)	営業代行を活用してフランス販路開拓に取り組む県内企業数					
[事業の評価]														
前年度の実績					実績を踏まえた令和3年度の変更点					事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ふくいパリビジネスサポートセンター」をR2.10.1に開設。 ・ 営業代行対象企業として県内企業9社を選定し、営業代行（現地でバイヤーに対する営業、商談活動）を実施。 					<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業に対する相談窓口の設置期間や営業代行期間を増 ・ 欧州への販路開拓意欲が高い日本酒などの商談会を開催。 					■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
										□ 継続	□ 休止	□ 完了		
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		